

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 16日

上場会社名 ユニチカ株式会社
 コート番号 3103
 (URL <http://www.unitika.co.jp>)

上場取引所 東大名福札
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 平井 雅英

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部長 氏名 村上 正利

TEL (06) 6281 - 5721

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	233,725	9.7	8,170	14.7	4,489	12.4
14年 3月期	258,898	6.6	9,575	29.9	5,125	37.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	7,921	-	16.65	-	32.9	1.2	1.9
14年 3月期	1,326	64.3	2.79	-	7.2	1.3	2.0

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 43 百万円 14年 3月期 223 百万円

期中平均株式数 (連結) 15年 3月期 475,900,013 株 14年 3月期 475,961,910 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	365,314	19,657	5.4	41.31
14年 3月期	402,578	28,533	7.1	59.95

(注)期末発行済株式数 (連結) 15年 3月期 475,829,190 株 14年 3月期 475,949,238 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	16,003	489	21,761	29,024
14年 3月期	13,156	8,250	3,139	34,637

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 56 社 持分法適用非連結子会社数 6 社 持分法適用関連会社数 10 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 4 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 3 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	105,000	3,500	1,500
通期	225,000	10,000	4,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 9 円 46 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としているため、実際の業績は、今後の種々の要因によって異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当グループは、当社、子会社62社及び関連会社11社で構成されています。

当グループは、「高分子事業」、「環境・機能材事業」、「繊維事業」、「生活健康・その他事業」の4分野にわたり事業活動を営んでおり、その主な事業内容と、当グループを構成している主要各社の当該事業に係る位置付けは、概ね次のとおりとなっています。

高分子事業： 当社は、プラスチックフィルム、樹脂・樹脂製品、スパンボンド等の製造・販売を行っています。

国内では、連結子会社である寺田紡績(株)はプラスチック・化成品の加工・販売、持分法適用関連会社である日本酢ビ・ポパール(株)はポパールの製造・販売、酢酸ビニルモノマーの製造・販売をそれぞれ行っています。

また、海外では、連結子会社であるエンブレム・アジア(インドネシア)はフィルムの製造・販売、同じく持分法適用関連会社であるタスコ(タイ)は、スパンボンドの製造・販売をそれぞれ行っています。

環境・機能材事業： 当社は、環境事業としてのエンジニアリング事業(水処理設備・焼却炉・大気汚染防止設備等)及び機能材事業(活性炭繊維、アモルファス金属繊維、フェノール系熱硬化性樹脂「ユニベックス」)を行っています。

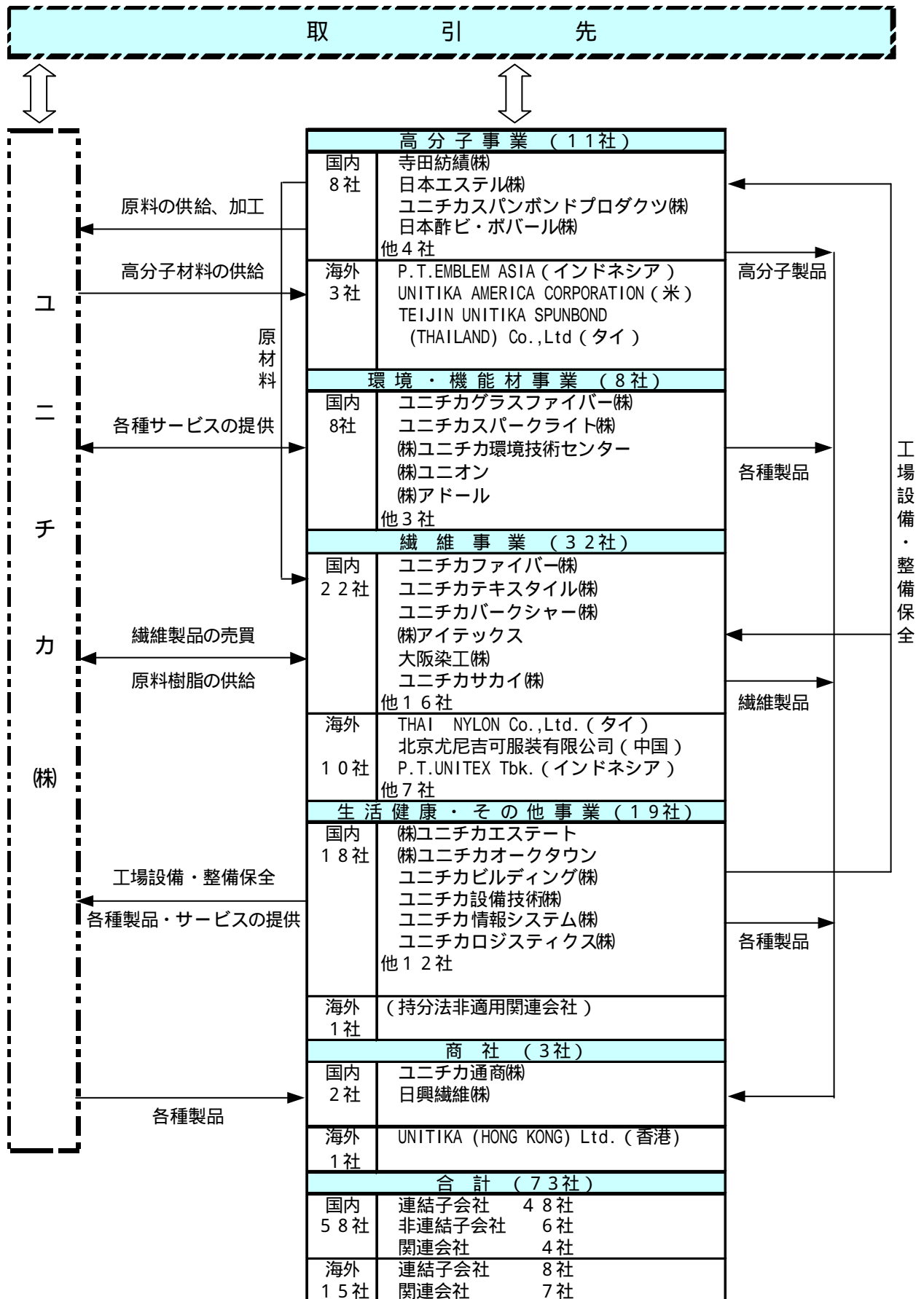
連結子会社である(株)ユニチカ環境技術センターは環境分析測定事業、ユニチカグラスファイバー(株)はガラス繊維製品の製造・販売、ユニチカスパークライト(株)は反射材の製造・販売、(株)ユニオンはガラスビーズの製造・販売をそれぞれ行っています。

繊維事業： 当社及び連結子会社であるユニチカファイバー(株)、ユニチカテキスタイル(株)は各種繊維(糸・綿・織編物等)の製造・販売、ユニチカサカイ(株)は織編物等の製造・販売を行っています。ユニチカファイバー(株)は、ユニチカ(株)及びエステル系・綿の製造を行っている連結子会社である日本エステル(株)から素材の供給を受ける一方、(株)アイテックスに対して織編物の染色・整理加工を委託しています。これらの製品の一部は、連結子会社であるユニチカサカイ(株)及びユニチカ通商(株)を通じて販売しています。ユニチカテキスタイル(株)は大阪染工(株)に対して織編物の染色・整理加工を委託しており、これらの製品の一部は、連結子会社であるユニチカ通商(株)を通じて販売しています。

生活健康・その他事業： 当社は、メディカル事業として、医療材料・酵素・診断薬等の製造・販売、生活健康事業として、セラミドや飼料原料等の販売を行っています。

連結子会社であるユニチカビルディング(株)は賃貸ビルの賃貸管理業、(株)ユニチカエステートはマンションの企画・販売等、ユニチカ設備技術(株)は各種プラントの設計施工及び整備保全、(株)ユニチカオークタウンはショッピングセンターの賃貸管理及び運営を行っています。

連結子会社であるユニチカ通商(株)他の商事会社については、上記各事業分野の製品を扱っています。以上に述べた事業の概略図は、次のとおりです。



(注1) 連結子会社である寺田紡績(株)は、大証2部に上場しております。

(注2) 商社など複数の事業分野において事業を行っている会社は、「事業の種類別セグメント情報」においては、取扱製品に対応したセグメントに含んで表示しています。

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「暮らしと技術を結ぶ」ことを経営の理念とし、「顧客の信頼と期待にスピーディに応えるユニークで存在感のある企業」であることを経営ビジョンとしております。当社グループの経営の基本方針である「個」客との共生、ユニークで価値ある商品の提供、環境・健康への貢献、変化する国際マーケットへの積極対応を推進し、社会に貢献することこそ、当社グループの企業価値を高め、ひいては株主に貢献できるものと確信しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主への配当は収益状況に対応させることを基本としつつも、長期的な株主利益の確保のためには財務体質の改善が必要と考え、内部留保の充実を勘案して決定しております。

(3) 長期的な経営戦略と事業戦略及び会社の対処すべき課題

平成14年度を最終年度とした中期経営2カ年計画 - グループ・プログラム『変革21』 - においては、収益基盤の安定、有利子負債の削減、単体での繰越損失解消、「選択と集中」の推進などの成果をあげることができました。また同時に、デフレに打ち勝つためのスピーディなコストダウンと営業力の強化、事業収益力の更なる強化、高位安定化、繊維事業における人的資源のコア事業や新事業での活人化、連結経営の強化と連結繰越損失解消による復配体制の確立が新経営計画への課題として明確になりました。

当社グループでは、これらの課題を踏まえて策定した、新中期経営3カ年計画 - グループ・プログラム『飛躍05』 - を4月からスタートしております。この中期経営計画『飛躍05』は、次の「4つの強化」と「5つのコストダウン」を基本戦略としています。

- ・ 4つの強化
 - トップシェア、シェア優位事業の維持・拡大
 - 新事業の創出・育成
 - 組織力、営業力の強化
 - アジア戦略の強化
- ・ 5つのコストダウン
 - 繊維事業のスリム化
 - エネルギーコストダウン
 - 生産性向上による製造原価低減
 - 間接部門のスリム化
 - 財務体質の改善

個々の事業戦略及び課題につきましては、次のとおりです。

フィルム事業では、海外子会社のエンブレム・アジアにおいて生産設備の増設を行い、高成長する中国・東南アジア市場に対応します。樹脂事業では、エンジニアリングプラスチック樹脂の中国・東南アジアでのコンパウンド基地の展開を進めます。スパンボンド事業では、他素材との複合品など差別化品の拡販を進めるほか、新素材のリヨセルスパンレース不織布を投入するなど、販売強化に努めます。「テラマック」については、21世紀の主要な環境低負荷型の次世代総合素材として、広範な事業展開を追求します。

環境事業では、営業力の強化とコスト削減を進めるとともに、繊維ろ過技術や高度処理技術をいかして上下水道ビジネスを拡大するほか、ごみ処理分野についても積極的に事業展開を図ります。また、エンジニアリング技術をいかして土壌浄化ビジネスにも参入します。機能材事業では、活性炭繊維で住宅環境分野のシックハ

ウス対策商品を開発・投入するなど、高機能品の展開を強化します。

合成繊維事業では、ナイロン分野の再構築を順次進めるとともに、引き続き差別化品の拡販を行い、また、産業資材用途へのシフトを進めます。天然繊維事業では、製品ビジネスを強化し、中国とのオペレーションをフルに活用し収益改善を図ります。

メディカル事業では、カテーテルの製品ラインアップを拡充し、また酵素新商品の販売開始やPOCT（簡易迅速測定）試薬分野への参入により、拡販に努めます。生活健康事業では、経営資源を積極的に投入し、機能性食品・ヘルスケア用品分野などの大型商品による一層の事業拡大を進めます。

海外展開については、「上海事務所」を拠点に中国などアジア市場を中心としたグローバル・マーケティングを強化します。

また、当社グループで展開している生産性向上活動を一層推進し、コスト競争力の基盤確立を進めます。さらに、有利子負債の削減や遊休資産の活用等を進め、引き続き財務体質の改善を図ります。そのほか、環境貢献対策として大阪ガス株式会社との間で当社宇治事業所に導入することを決定した、天然ガスを燃料とするコージェネレーションシステムについては、平成16年度中の稼働を目指します。

（４） 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の成果を示す営業利益、経常利益はもちろんのこと、資本効率指標であるROAを重視し、中期経営計画『飛躍05』の最終年度である平成17年度でROA4.5%の達成を目標としています。また、財務体質強化の観点からキャッシュ・フローについても重点管理しています。

（５） コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

「顧客の信頼と期待にスピーディに応えるユニークで存在感のある企業」という経営ビジョンにつきましても、コーポレート・ガバナンスにおいても共通する基本的な考え方であると位置付けています。コーポレート・ガバナンスにおいては、「迅速な意思決定」「透明性の確保」「コンプライアンスマネジメント」「リスクマネジメント」が重要な要素となるため、これらを追求する経営システムを確立することにより、当社グループはグローバル化する経営環境の中、企業価値を最大化し、成長を続けることができるものと考えます。

当社では、平成12年度に「経営意思決定・経営監督（ガバナンス）機能」と「業務執行（マネジメント）機能」を明確化する経営システムを導入しました。

具体的には、「取締役会」を経営に関する意思決定と監督に特化する「ガバナンス機能」の機関とし、戦略・方針決定をスピーディに行うため取締役は10名程度としております。また、意思決定機関以外のものとして、当社グループの経営全般の基本方針や課題などについて取締役による討議を深める「経営戦略委員会」を設けております。

一方、「マネジメント機能」の強化として、執行役員制度の導入と社長の諮問機関である「執行役員会」の設置により、業務執行における意思決定の迅速化と責任体制の明確化を図っています。平成15年からは、「事業ドメイン」を軸とした体制によるグループ経営を一層推進してまいります。

当社の「監査役会」は4名の監査役で構成され、法令、定款、規定などの基準に従い、経営方針、業務執行、財産保全の状況など経営に対する監査・監視機能を果たしています。また、グループ経営に対応するために、グループ企業の監査役で構成する「グループ監査役会」を設け、さらには、リスクマネジメントの観点から「監査室」によるグループ全体の内部監査体制を強化しております。

「法令、国際ルールを遵守するとともに、社会的良識を持って行動する」ことを定めた「ユニチカ行動憲章」をさらに深化させ、より具体的な行動基準を示す「ユニチカ行動基準」を平成13年度に制定するとともに、「企業行動委員会」を設置し、当社グループの全役員及び従業員に対してコンプライアンスの徹底を図っています。

経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、米国経済の停滞やイラク情勢悪化による原油価格の高騰、また、バブル崩壊後の最安値を更新している株式市場の低迷など、デフレ傾向が一段と強くなり、依然として厳しい景況となりました。

このような状況の下で、当社グループは、最終年度を迎えた中期経営2カ年計画 - グループ・プログラム『変革21』 - に基づき、高分子事業など重点事業に経営資源を集中的に投入し、技術力、営業力の強化に努めるとともに、生活健康事業の育成を図りました。あわせて、生産性向上、経費節減、在庫・運転資金の圧縮などトータルコストの削減を一層推し進めました。しかしながら、デフレ不況下での販売価格下落もあり、当期の売上高は233,725百万円と前期比9.7%の減収となりました。営業利益は8,170百万円、経常利益は4,489百万円となりました。また、次年度からの退職給付費用の負担軽減を図るため、厚生年金基金を解散したことなどによる特別損失を計上し、当期純損益は7,921百万円の損失となりました。なお、当期に土地再評価差額金を取り崩したこともあり、当期末の利益剰余金は9,985百万円となりました。

事業別の状況は次のとおりです。

【高分子事業】

フィルム事業では、ナイロンフィルム「エンブレム」は、中国・欧米向けの輸出が好調に推移しました。ポリエステルフィルム「エンブレット」は、差別化品が増販となったものの、IT業界の不況により工業用途で一般品が苦戦しました。また、生産の合理化などのコストダウン施策を推進しましたが、国内の食品包装用途ではナイロン、ポリエステルフィルムともに価格下落が影響し、事業全体で前期並みに止まりました。樹脂事業では、ポリアリレート樹脂「Uポリマー」が自動車・精密部品関連で順調に拡大し、ペットボトルを中心としたPET樹脂も猛暑による清涼飲料の好調に支えられるなど、全体で増収となりました。スパンボンド事業では、産業資材分野は、ルーフィング用途が販売を伸ばしましたが、土木・電線用途で受注が減少しました。また、スパンレース綿不織布の新機台が本格生産に入り、殺菌消毒綿などのメディカル用途等で伸ばしたこともあって、事業全体で微増となりました。生分解性材料「テラマック」については、新たに射出成形用樹脂を開発するなど、事業を拡大しました。一方、事業効率化のため酢酸ビニル・ポパール販売部門を関連会社に移管しました。

以上の結果、高分子事業の売上高は56,642百万円(前期比4,919百万円減)、営業利益は6,807百万円(前期比569百万円減)となりました。

【環境・機能材事業】

環境事業では、灰溶融炉を初受注したほか、環境装置向け薬品の重金属固定剤、キレート樹脂が販売を伸ばしました。一方、水処理分野が地方財政悪化のため苦戦するなど、公共工事削減による厳しい受注環境の影響を受け、また、環境分析分野も受注の減少などにより苦戦し、全体で減収となりました。機能材事業では、アモルファス金属繊維は、国内での盗難防止への関心の高まりに対応し、盗難防止用タグに加え、盗難防止ゲートシステムの販売に注力しました。活性炭繊維は、鉛除去用フィルター・空気清浄機・マスク用途などで販売を伸ばしましたが、ケミカルフィルター用途が半導体業界の設備投資抑制の影響を受け苦戦しました。また、ガラス関連は、ガラスビーズ及び新規商品である耐火スクリーンの販売は健闘しましたが、ICクロス及び反射材は受注が減少し、機能材事業全体では減収となりました。

以上の結果、環境・機能材事業の売上高は34,856百万円(前期比5,056百万円減)、営業利益は2,225百万円(前期比855百万円減)となりました。

【繊維事業】

合成繊維事業では、衣料テキスタイル分野でグループ内再編を実施し、また、不採算分野及び銘柄の縮小を行うなど、収益基盤の強化を図りました。ナイロンは、各素材とも厳しい状況が続き、特にナイロン一般系が市況の悪化もあって不振でした。エステルは、エステル綿が販売数量では堅調に推移し、エステル一般系は系売り・ニット分野が比較的順調でしたが、衣料織物分野では苦戦しました。ビニロンは、欧州向けFRCビニロン繊維が、アスベスト規制による市場拡大、高強力品の上市により堅調に推移しました。天然繊維事業では、衣料分野が消費の低迷と輸入品の影響を受けるなど依然として厳しい状況となりました。

以上の結果、繊維事業の売上高は111,417百万円(前期比7,076百万円減)、営業利益は2,066百万円(前期比448百万円増)となりました。

【生活健康・その他事業】

生活健康事業では、新商品の開発を積極的に行い、期後半から本格的に販売を開始した保湿・美白効果のあるセラミドが食品やサプリメントに採用されるなど、順調に販売を伸ばしました。また、-(1,3)グルカンを豊富に含有する“至宝のきのこ”「ハナビラタケ」の人工栽培に成功し、本格的な栽培工場の建設を進めています。メディカル事業では、創傷被覆保護材「ベスキチン」は、自社販売網の活用により販売が微増となりましたが、自社販売に移行した抗血栓性カテーテルは、市場での在庫調整もあって売上が減少し、全体で減収となりました。マンション事業では、依然として供給過剰の状況が続く厳しい事業環境の中で推移しました。

以上の結果、生活健康・その他事業の売上高は30,809百万円(8,120百万円減)、営業利益は1,587百万円(前期比1,981百万円減)となりました。

(2) 当期の財政状況

総資産は、主として前期末日の銀行休日の影響及び環境事業の資産減少、子会社譲渡による固定資産、現預金減等により、前期末に比して37,263百万円減少し、365,314百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、主として環境事業の季節要因による影響が大きかったことから売上債権が減少し、減価償却費と合わせたキャッシュ・イン・フローの増加により、16,003百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴い7,100百万円を支出しましたが、資産の売却に伴う収入により、489百万円の資金の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減に努めた結果、21,761百万円の資金の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ5,612百万円減少し、29,024百万円となりました。

次期の見通し

次期につきましては、イラク戦争終結後の不安定な中東情勢やSARS（重症急性呼吸器症候群）による混乱があり、また、国内では、政府の構造改革の遅れ、株価や個人消費の低迷などにより、デフレ傾向が続くことが予想されるなど、依然として経営を取り巻く環境は厳しいものと思われまます。

このような経営環境の下、当社グループは、経営課題を着実に実行し、中期経営計画『飛躍05』による更なる業績向上を目指し、顧客の信頼と期待にスピーディに応える事業展開を図ってまいります。通期の業績につきましては、売上高 225,000 百万円、経常利益 10,000 百万円、当期純利益 4,500 百万円を予想しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)	前 期 (13.4.1 ~ 14.3.31)	増 減
売 上 高	233,725	258,898	25,173
売 上 原 価	185,803	206,393	20,589
売 上 総 利 益	47,921	52,505	4,583
販売費及び一般管理費	39,750	42,929	3,178
営 業 利 益	8,170	9,575	1,404
営 業 外 収 益			
受 取 利 息	91	162	70
受 取 配 当 金	269	178	91
受 取 賃 貸 料	334	291	43
有 価 証 券 売 却 益	712	-	712
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	43	223	179
年 金 信 託 設 定 益	-	511	511
そ の 他	1,255	1,520	265
営 業 外 収 益 計	2,707	2,887	180
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	4,573	5,237	664
そ の 他	1,815	2,100	284
営 業 外 費 用 計	6,389	7,337	948
経 常 利 益	4,489	5,125	636
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	2,306	485	1,821
投 資 有 価 証 券 売 却 益	911	407	503
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	158	301	142
賃 貸 契 約 解 約 収 入	-	3,386	3,386
そ の 他	751	223	528
特 別 利 益 計	4,128	4,804	675
特 別 損 失			
固 定 資 産 処 分 損	2,105	1,150	954
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	56	500	444
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,565	2,998	1,433
厚 生 年 金 基 金 解 散 損	12,949	-	12,949
特 別 退 職 金	197	390	193
そ の 他	4,558	2,859	1,699
特 別 損 失 計	21,432	7,899	13,532
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 (は 純 損 失)	12,814	2,030	14,844
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	829	1,508	678
法 人 税 等 調 整 額	5,791	919	4,872
少 数 株 主 利 益	69	114	44
当 期 純 利 益 (は 純 損 失)	7,921	1,326	9,248

[注記事項は別紙参照]

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (14.4.1～15.3.31)	前 期 (13.4.1～14.3.31)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		
資本準備金期首残高	1,661	1,661
資本剰余金期末残高	1,661	1,661
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		
連結剰余金期首残高	18,280	18,248
利益剰余金増加高		
土地再評価差額金取崩額	16,227	-
当期純利益	-	1,326
計	16,227	1,326
利益剰余金減少高		
役員賞与	10	51
連結子会社合併に伴う減少高	-	1,307
当期純損失	7,921	-
計	7,932	1,358
利益剰余金期末残高	9,985	18,280

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (15.3.31現在)	前 期 (14.3.31現在)	増 減
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	30,484	37,234	6,750
受取手形及び売掛金	62,819	80,061	17,241
有価証券	73	98	24
たな卸資産	56,956	64,592	7,635
繰延税金資産	6,015	1,472	4,542
その他	5,361	6,922	1,561
貸倒引当金	211	287	75
流動資産合計	161,499	190,095	28,595
固定資産			
(1)有形固定資産			
建物及び構築物	33,269	36,011	2,741
機械装置及び運搬具	28,799	31,069	2,270
工具器具及び備品	1,321	1,541	219
土地	106,150	106,652	502
建設仮勘定	2,053	5,633	3,580
有形固定資産合計	171,594	180,908	9,313
(2)無形固定資産			
施設利用権等	660	803	142
無形固定資産合計	660	803	142
(3)投資その他の資産			
投資有価証券	18,349	20,587	2,237
出資金	568	582	14
長期貸付金	1,007	160	846
繰延税金資産	8,389	5,488	2,901
その他	4,604	6,661	2,056
貸倒引当金	1,359	2,753	1,393
投資その他の資産合計	31,560	30,726	833
固定資産合計	203,815	212,437	8,622
繰延資産			
社債発行差金	-	45	45
繰延資産合計	-	45	45
資産合計	365,314	402,578	37,263

[注記事項は別紙参照]

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (15.3.31現在)	前 期 (14.3.31現在)	増 減
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	37,008	47,968	10,959
短期借入金	106,667	93,983	12,683
一年以内返済予定長期借入金	43,498	73,004	29,506
一年以内償還予定社債	1,500	-	1,500
未払法人税等	457	762	304
賞与引当金	1,977	2,678	701
完成工事補償引当金	187	332	144
その他	24,521	18,885	5,636
流動負債合計	215,818	237,615	21,796
固定負債			
社債	500	2,200	1,700
長期借入金	88,862	95,316	6,454
土地再評価に係る繰延税金負債	18,327	16,892	1,434
退職給付引当金	9,927	8,456	1,471
役員退職慰労引当金	660	1,007	346
その他	8,425	8,454	28
固定負債合計	126,704	132,327	5,623
負債合計	342,522	369,943	27,420
(少数株主持分)			
少数株主持分	3,133	4,101	967
(資本の部)			
資本金	23,798	23,798	-
資本剰余金	1,661	1,661	-
利益剰余金	9,985	18,280	8,295
土地再評価差額金	7,120	23,308	16,187
その他有価証券評価差額金	1,301	499	801
為替換算調整勘定	1,627	1,452	175
自己株式	8	1	6
資本合計	19,657	28,533	8,875
負債、少数株主持分及び資本合計	365,314	402,578	37,263

[注記事項は別紙参照]

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (14.4.1~15.3.31)	前 期 (13.4.1~14.3.31)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	12,814	2,030	14,844
減価償却費	9,595	11,091	1,495
貸倒引当金の増減額	43	257	301
支払利息	4,573	5,237	664
固定資産売却益	2,306	485	1,821
投資有価証券及び有価証券評価損	1,565	2,998	1,433
投資有価証券及び有価証券売却損益	1,623	110	1,512
売上債権の増減額	14,764	3,606	11,157
たな卸資産の増減額	5,758	511	5,246
仕入債務の増減額	9,686	3,701	5,984
その他	12,355	1,845	14,201
小計	22,138	19,589	2,548
利息及び配当金の受取額	433	437	3
利息の支払額	4,904	5,017	112
法人税等の支払額	1,664	1,853	188
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,003	13,156	2,846
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額	1,074	2,158	1,083
投資有価証券及び有価証券の取得による支出	1,741	2,584	843
投資有価証券及び有価証券の売却による収入	2,631	4,615	1,983
有形固定資産の取得による支出	7,100	13,703	6,603
有形固定資産の売却による収入	4,138	1,049	3,088
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,058	130	1,928
その他	572	84	656
投資活動によるキャッシュ・フロー	489	8,250	8,739
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	12,556	8,651	21,207
長期借入れによる収入	46,244	65,857	19,612
長期借入金の返済による支出	80,505	60,130	20,375
社債の償還による支出	-	100	100
その他	56	114	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,761	3,139	18,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	350	92	442
現金及び現金同等物の増減額	5,618	1,859	7,478
現金及び現金同等物の期首残高	34,637	32,697	1,939
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	5	79	73
現金及び現金同等物期末残高	29,024	34,637	5,612

[注記事項は別紙参照]

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

期末現在の連結子会社は56社（主要会社：ユニチカファイバー(株)、日本エステル(株)、ユニチカテキスタイル(株)、ユニチカグラスファイバー(株)、ユニチカ通商(株)他）で、非連結子会社は6社であります。非連結子会社6社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。なお、連結子会社の異動は新規設立による増加4社（ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)他）と、連結子会社の株式売却、清算による減少2社（赤穂化成(株)、ユニチカインテリア(株)）であります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社6社（主要会社：(株)赤穂ユニテックサービス、ユニチカ宇治興産(株)他）及び関連会社11社のうち10社（主要会社：日本酢ビ・ポパール(株) (株)アドール 他）に対する投資については、持分法を適用しています。なお、持分法適用会社の異動は非連結子会社の清算による減少1社（ユニチカ豊橋SWサービス(有)）と持分法適用関連会社の新規設立による増加1社（大連オールドス東吉服装有限公司）、合併、株式売却による減少2社（ユニチカケミカル(株)、エンブレム・ヨーロッパ(株)）であります。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、タイナイロン(株)、ユニチカアメリカ(株)、ユニトラ(株)、(株)エンブレムアジア、(有)ユニチカブラジル、プラスコット(有)及び北京ユニチカ服装有限公司の決算日は12月31日、また、ユニチカ(香港)(株)の決算日は2月28日ですが、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、当連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

た な 卸 資 産：主として移動平均法による原価法によっています。

有 価 証 券：

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）によっています。

時価のないもの……移動平均法による原価法によっています。

デ リ バ テ ィ ブ：時価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有 形 固 定 資 産：主として定率法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金：債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞 与 引 当 金：従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

完成工事補償引当金：完成工事の担保責任に基づく無償の補修費に充てるため、完成工事高に過去の補修実績割合を乗じた金額を計上しています。なお、一部の連結子会社は、支出時の費用として処理しています。

退 職 給 付 引 当 金：従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理しています。ただし、上場会社である連結子会社1社は、5年にわたり均等額を費用処理しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（6～13年）による定額法により処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（6～11年）による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理することとしています。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社が加入するユニチカ厚生年金基金は、平成 15 年 2 月 27 日付で厚生労働大臣から認可を受けて解散し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用しております。

本解散に伴う影響額は、特別損失に 12,949 百万円計上しております。

役員退職慰労引当金：役員(執行役員を含む)の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。

(6) 消費税等の処理方法

税抜方式によっています。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(追加情報)

当期より企業会計基準第 1 号「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」を適用しています。これによる当期の損益に与える影響はありません。

また、連結財務諸表規則(「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」)の改正により、当期から資本の部は、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。なお、前期についても改正後の表示区分に組替えています。

注 記 事 項

(連結財務諸表に関する事項)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	250,348 百万円	253,095 百万円
2. 受取手形割引高	3,608 百万円	3,835 百万円
3. 保証債務	2,132 百万円	3,689 百万円
4. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
	当 期	前 期
現金及び預金勘定	30,484 百万円	37,234 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,459 百万円	2,593 百万円
現金及び現金同等物	29,024 百万円	34,637 百万円

5. 重要な資金取引の内容

当期に新たに計上したファイナンスリース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ664百万円であります。

(リース取引に関する事項)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期 末	前 期 末
取 得 価 額 相 当 額	4,284 百万円	7,669 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	2,656 百万円	5,088 百万円
期 末 残 高 相 当 額	1,627 百万円	2,580 百万円

(注) 上記金額のうち、主なものは「機械及び装置」であります。

未経過リース料期末残高相当額

	当 期 末	前 期 末
1 年 内	524 百万円	878 百万円
1 年 超	1,102 百万円	1,702 百万円
合 計	1,627 百万円	2,580 百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	624 百万円	1,113 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	624 百万円	1,113 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項なし

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当期 (14.4.1~15.3.31)

(単位:百万円)

	高分子 事業	環境・ 機能材 事業	織 維 事 業	生活健康 ・その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
1.売上高及び営業損益							
・売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	56,642	34,856	111,417	30,809	233,725	-	233,725
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 計	4,042	337	271	2,388	7,040	(7,040)	-
	60,684	35,194	111,688	33,198	240,765	(7,040)	233,725
・営業費用	53,877	32,969	109,622	31,610	228,079	(2,525)	225,554
営業利益	6,807	2,225	2,066	1,587	12,686	(4,515)	8,170
2.資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	69,287	31,100	128,773	75,322	304,484	60,830	365,314
減価償却費	4,036	566	2,821	1,552	8,976	619	9,595
資本的支出	2,902	181	1,003	1,022	5,109	593	5,702

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は4,772百万円であります。

2. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産は69,021百万円であり、その主なものは余資運用資金(現金及び預金、有価証券)長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。なお、親会社での事業用土地の再評価差額金については、各事業セグメント別には、含まれておりません。

前期 (13.4.1~14.3.31)

(単位:百万円)

	高分子 事業	環境・ 機能材 事業	織 維 事 業	生活健康 ・その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
1.売上高及び営業損益							
・売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	61,561	39,913	118,493	38,929	258,898	-	258,898
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 計	5,366	538	828	2,451	9,184	(9,184)	-
	66,927	40,451	119,322	41,380	268,082	(9,184)	258,898
・営業費用	59,550	37,371	117,705	37,811	252,438	(3,115)	249,322
営業利益	7,376	3,080	1,617	3,569	15,644	(6,068)	9,575
2.資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	67,339	37,079	140,359	66,205	310,983	91,595	402,578
減価償却費	4,363	575	3,684	1,818	10,442	648	11,091
資本的支出	5,216	218	1,819	1,478	8,732	10,858	19,591

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は6,184百万円であります。

2. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産は101,840百万円であり、その主なものは余資運用資金(現金及び預金、有価証券)長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。なお、親会社での事業用土地の再評価差額金については、各事業セグメント別には、含まれておりません。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高合計(セグメント間の内部売上高を含む。)に占める割合が90%超であるため、記載を省略しています。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	当 期	前 期
海 外 売 上 高	30,963	29,329
連 結 売 上 高	233,725	258,898
連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.2%	11.3%

(注) 連結売上高に占める割合が10%以上のセグメントがないため、海外売上高合計のみ記載しています。

(有価証券関係)

当 期 (15.3.31 現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	442	541	99
	債 券			
	国債・地方債等	14	14	0
	社 債	10	10	0
	そ の 他	-	-	-
	小 計	467	567	99
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	11,235	8,901	2,333
	債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	1	0	0
	そ の 他	73	73	0
	小 計	11,507	9,173	2,333
合計		11,974	9,740	2,234

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

1,934 百万円

3. 当期中に売却したその他有価証券 (14.4.1 ~ 15.3.31)

(単位: 百万円)

売却額売却益の合計額売却損の合計額

1,231

75

3

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

(単位: 百万円)

種 類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券				
国債・地方債等	-	14	-	-
社債	-	11	-	-
その他	73	-	-	-
その他	197	-	-	-
合 計	270	25	-	-

(有価証券関係)

前 期 (14.3.31 現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	7,085	7,730	645
	債 券			
	国債・地方債等	24	24	0
	社 債	10	10	0
	そ の 他	-	-	-
	小 計	7,120	7,766	645
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	6,593	5,374	1,218
	債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	1	0	0
	そ の 他	73	73	0
	小 計	419	240	178
	合 計	7,087	5,689	1,397
	合 計	14,207	13,456	751

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

1,005 百万円

3. 当期中に売却したその他有価証券 (13.4.1 ~ 14.3.31)

(単位:百万円)

売却額売却益の合計額売却損の合計額

4,615

35

332

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券				
国債・地方債等	24	-	-	-
社債	-	11	-	-
その他	73	-	-	-
その他	-	240	-	-
合 計	98	251	-	-

(デリバティブ取引関係)

当 期 (15.3.31 現在)

該当ありません。

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

前 期 (14.3.31 現在)

該当ありません。

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

平成15年3月期 決算短信 補足資料(連・単共通)

1. 業績

(百万円)

			売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連 結	14/3	年 間	258,898	9,575	5,125	1,326
	14/9	半 期	113,404	2,029	918	581
	15/3	年 間	233,725	8,170	4,489	7,921
	15/9	半期(予想)	105,000	5,500	3,500	1,500
	16/3	年間(予想)	225,000	14,000	10,000	4,500
単 体	14/3	年 間	99,829	3,928	3,155	1,603
	14/9	半 期	43,605	758	1,411	1,566
	15/3	年 間	88,575	3,014	2,515	6,676
	15/9	半期(予想)	43,000	2,500	2,000	700
	16/3	年間(予想)	93,000	6,000	5,000	2,000
連単倍率	14/3	年 間	2.59	2.44	1.62	-
	14/9	半 期	2.60	2.68	0.65	0.37
	15/3	年 間	2.64	2.71	1.78	-
	15/9	半期(予想)	2.44	2.20	1.75	2.14
	16/3	年間(予想)	2.42	2.33	2.00	2.25

2. 設備投資・減価償却費(有形固定資産)

(百万円)

		設備投資		減価償却費	
		連 結	単 体	連 結	単 体
13/3	年 間	6,360	3,142	12,398	6,439
14/3	年 間	19,495	31,675	10,919	5,530
15/3	年 間	5,482	4,005	9,440	5,589

3. 研究開発費

(百万円)

		研究開発費	
		連 結	単 体
13/3	年 間	3,589	2,950
14/3	年 間	3,496	2,783
15/3	年 間	3,840	2,597

4. 有利子負債・金融収支

(百万円)

		有利子負債(期末)		金融収支	
		連 結	単 体	連 結	単 体
13/3	年 間	273,277	174,904	5,565	1,552
14/3	年 間	268,340	184,490	4,897	1,703
15/3	年 間	244,637	176,519	4,212	1,700

5. キャッシュ・フロー（連結）

（百万円）

		営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の 期末残高
13/3	年間	11,039	549	19,137	32,697
14/3	年間	13,156	8,250	3,139	34,637
15/3	年間	16,003	489	21,761	29,024

6. セグメント情報（連結）

（百万円）

		高分子	環境・機能材	繊維	生活健康・他	消去・全社	連結
13/3	外部売上高	65,910	38,315	127,182	45,699		277,108
	構成比(%)	23.8	13.8	45.9	16.5		100.0
	営業利益	7,195	3,441	3,043	3,494	3,510	13,664
	構成比(%)	52.7	25.2	22.3	25.6	25.7	100.0
14/3	外部売上高	61,561	39,913	118,493	38,929		258,898
	構成比(%)	23.8	15.4	45.8	15.0		100.0
	営業利益	7,376	3,080	1,617	3,569	6,068	9,575
	構成比(%)	77.0	32.2	16.9	37.3	63.4	100.0
15/3	外部売上高	56,642	34,856	111,417	30,809		233,725
	構成比(%)	24.2	14.9	47.7	13.2		100.0
	営業利益	6,807	2,225	2,066	1,587	4,515	8,170
	構成比(%)	83.3	27.2	25.3	19.4	55.3	100.0
16/3 (予想)	外部売上高	58,000	34,000	113,000	20,000		225,000
	構成比(%)	25.8	15.1	50.2	8.9		100.0
	営業利益	9,000	3,000	2,500	1,500	2,000	14,000
	構成比(%)	64.3	21.4	17.9	10.7	14.3	100.0

7. 人員

（人）

	連結	単体
13/3	7,184	1,484
14/3	6,544	1,345
14/9	6,158	1,215
15/3	5,936	1,118